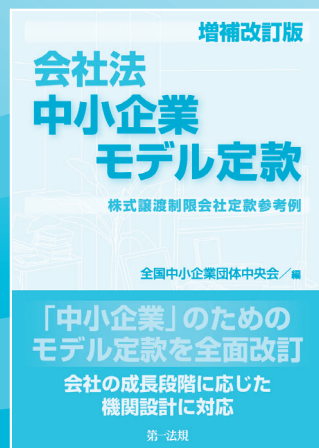


「中小企業」のためのモデル定款を全面改訂

会社法 中小企業 モデル定款

株式譲渡制限会社定款参考例

増補改訂版



全国中小企業団体中央会／編

A5判・327頁・定価 本体3,800円＋税

会社の成長段階に応じた機関設計に対応

はじめに

平成18年5月1日から施行された会社法では、定款自治が拡大されたことにより、定款に委ねられた規定が非常に多く存在し、商法では法律事項であった項目についても、定款自治範囲が拡大したことから経営の自由度が高まりました。

特に、機関設計については、機関設計の自由度を高め、圧倒的多数の中小会社(株式譲渡制限会社)においても、柔軟な会社経営を実現することが可能となっていることから、極めてスリムな機関設計でスタートし、会社の成長に応じて機関設計を変えていくために参考となる定款参考例が求められていました。

そこで、全国中小企業団体中央会では、平成17年度に「株式譲渡制限会社定款参考例策定委員会」を設置し、「株式譲渡制限会社における定款参考例」を策定するとともに、平成19年度には、上記の定款参考例の改訂を行い、バリエーションに富む機関設計を掲載した定款参考例をとりまとめたところ。そして、平成22年度においては、これらの集大成として、実務として広く一般的に利用されている定款参考例と、新事業等に果敢に挑戦できる定款参考例をとりまとめました。

本定款参考例は、これから株式譲渡制限会社を設立することをお考えになっておられる方、あるいは、特例有限会社から株式会社に移行することをお考えになっておられる方、さらに、現在株式会社であって、実態に合った定款に変更することをお考えになっておられる方の参考に供しようとするものです。本書を活用され自由闊達な事業活動を展開していただくことを願ってやみません。

最後に、本事業の委員長である大野筑波大学教授、全原稿を確認しご調整いただきました委員長代行の北沢弁護士並びにご支援ご協力を賜りました委員各位に対しまして、深く感謝の意を述べさせていただきます。

平成23年7月

全国中小企業団体中央会



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

☎ Tel. 0120-203-694
☎ Fax. 0120-302-640

目次

はじめに
定款例の利用について

序論

- 第1編 定款自治の拡大
 - 1. 定款の記載（記録）事項
 - 2. 定款自治に関する解釈
 - 3. 任意的記載（記録）事項と定款変更
- 第2編 非公開会社の機関設計
 - 1. 株式譲渡制限の意義
 - 2. 機関設計
 - (1) 機関の設置に関する定款例
 - (2) 会社法における機関設計のルール
 - (3) 大会社でない非公開会社における機関設計
 - 3. 会計参与
 - (1) 会計参与の意義
 - (2) 会計参与の設置
 - (3) 会計参与の義務及び権限
 - (4) 会計参与の選任及び解任
 - (5) 会計参与の任期
 - (6) 会計参与の報酬等
 - (7) 会計参与の損害賠償責任の軽減

第1部 基本編

- 第1編 定款例A【株主総会+取締役】
 - 第1章 総則 [1-4条]
 - 第2章 株式 [5-11条]
 - 第3章 株主総会 [12-19条]
 - 第4章 取締役 [20-25条]
 - 第5章 計算 [26-27条]
 - 第6章 附則 [28-31条]
- 第2編 定款例B【株主総会+取締役+監査役】
 - 第1章 総則 [1-4条]
 - 第2章 株式 [5-11条]

- 第3章 株主総会 [12-19条]
- 第4章 取締役 [20-25条]
- 第5章 監査役 [26-29条]
- 第6章 計算 [30-31条]
- 第7章 附則 [32-35条]
- 第3編 定款例C【株主総会+取締役会+監査役】
 - 第1章 総則 [1-4条]
 - 第2章 株式 [5-11条]
 - 第3章 株主総会 [12-19条]
 - 第4章 取締役、取締役会及び代表取締役 [20-30条]
 - 第5章 監査役 [31-36条]
 - 第6章 計算 [37-38条]
 - 第7章 附則 [39-42条]
- 第4編 特例有限会社の定款例
 - 第1章 総則 [1-4条]
 - 第2章 株式 [5-9条]
 - 第3章 株主総会 [10-17条]
 - 第4章 株主総会以外の機関 [18-22条]
 - 第5章 計算 [23-24条]
 - 第6章 附則 [25条]
- 第5編 個別に追加する条項
 - 第1章 株式
 - 1. 株式の準共有
 - (1) 株式の譲渡制限
 - (2) 取得請求権付株式
 - (3) 取得条項付株式
 - 3. 種類株式
 - (1) 発行可能株式総数等
 - (2) 議決権制限株式
 - (3) 拒否権付種類株式
 - (4) 全部取得条項付種類株式
 - 4. 株式の譲渡制限
 - (1) 株式の譲渡制限
 - (2) みなし承認の定め
 - (3) 指定買取人の定め
 - 第2章 株主総会
 - 1. 株主総会の招集等
 - 2. 株主総会の決議の方法

- 3. 株主総会における議決権の代理行使
 - 4. 株主総会の決議・報告の省略
- 第3章 取締役・取締役会・監査役
 - 1. 所有と経営の一致
 - 2. 取締役の資格
 - 3. 取締役の任期
 - 4. 取締役会の招集権者及び議長
 - 5. 取締役会の決議の省略
 - 6. 取締役会への報告の省略
 - 7. 所有と経営の一致
 - 8. 監査役の権限
 - 9. 監査役の任期
 - 第4章 定款の変更

第2部 応用編

- 第1編 総則的規定
 - 1. 定款と準組合法理
 - 2. 会社の非公開性
 - 3. 定款自治
 - 4. 株主の権利に関する属人的定め
- 第2編 譲渡条項等
 - 1. 譲渡条項
 - 2. 制限的承継条項
 - 3. 消却条項
- 第3編 補償条項
- 第4編 退社・除名
 - 1. 退社条項
 - 2. 除名条項
- 第5編 ドイツ有限会社定款
 - 1. 有限会社の設立手続の概要と設立証書
 - 2. 定款の法的性質・記載事項と規定例

第3部 条文編

- 定款例A【株主総会+取締役】
- 定款例B【株主総会+取締役+監査役】
- 定款例C【株主総会+取締役会+監査役】
- 特例有限会社の定款例

お試し読み、お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

